

株主各位

# 第12期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

株式会社クリーマ

第12期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.creema.co.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 可利瑪股份有限公司

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ② 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。

ロ. ポイント引当金

販売促進施策であるポイント制度に基づき、将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、過去の使用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

##### ③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、外出やイベントの自粛要請等、社会・経済活動への影響は、ワクチンの普及等により、2021年8月頃を目途に徐々に緩和されるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## 2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,661,100株
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 404,000株

## 3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
  - ① 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は主に自己資金、金融機関からの借入及び第三者割当増資で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。
  - ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク  
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はそのほとんどが1ヶ月以内であります。  
営業債務である未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金として必要な資金の調達を行ったものであり、償還日は、決算日後最長で5年後であります。
  - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
    - a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
    - b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社コーポレートディビジョンにおいて、当社グループの預金残高管理を実施し、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを適切に管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,885,204 千円	2,885,204 千円	－ 千円
(2) 受取手形及び売掛金	645,918	645,918	－
(3) 敷金及び保証金	38,549	38,646	96
資産計	3,569,672	3,569,769	96
(1) 短期借入金	100,000	100,000	－
(2) 未払金	217,078	217,078	－
(3) 未払法人税等	51,825	51,825	－
(4) 預り金	1,460,553	1,460,553	－
(5) 長期借入金	565,824	552,048	△13,775
負債計	2,395,282	2,381,507	△13,775

※長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積り期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

要求払いの残高については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、その他は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は固定金利であり、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,885,204	—	—	—
受取手形及び売掛金	645,918	—	—	—
合計	3,531,122	—	—	—

(※) 敷金及び保証金については、現時点において償還予定日が確定していないため、記載をしておりません。

(注3) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	266,896	96,096	113,532	59,500	29,800	—
合計	366,896	96,096	113,532	59,500	29,800	—

#### 4. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 162円31銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 35円48銭  |
- (注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

#### 5. 重要な後発事象に関する注記

##### 株式取得による子会社化

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、株式会社FANTIST（以下「FANTIST社」という）の株式を取得して同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

##### (1) 株式取得の目的

FANTIST社は、キャンドル業界やアート業界など、各業界の人気アーティスト達がレッスン動画を作成し、その動画を販売できるプラットフォーム「FANTIST」を運営しています。このFANTIST社を当社グループが子会社化することで、「FANTIST」に登録する多くのアーティストが、当社が運営する日本最大級のハンドメイドマーケットプレイス「Creema」にて作品を販売する、また「Creema」に登録しているクリエイターが、「FANTIST」にてレッスン動画を公開・販売するといったことがシームレスに可能となります。これにより、FANTIST社及び当社グループは、アーティスト・クリエイター、並びに彼らの商品や動画を購入するユーザーの方々に対し、より一層優れた顧客体験を提供することが実現可能となり、両社ともに一層の成長が見込めると考え、今回の子会社化に至りました。

##### (2) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 株式会社FANTIST
- ② 事業の内容 アーティストの作品及び動画販売を行うECプラットフォームサイトの運営等
- ③ 資本金の額 5,000千円

##### (3) 株式取得の時期

2021年4月20日（予定）

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 500株
- ②取得価額 契約上の守秘義務により非開示

なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的かつ適正に算定しており、この結果に基づいた相手先との協議の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

- ③取得後の持分比率 100%

- (6) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

- (3) 繰延資産の処理方法  
株式交付費
- (4) 引当金の計上基準

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上していません。

- ② ポイント引当金

販売促進施策であるポイント制度に基づき、将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、過去の使用実績率に基づき当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、外出やイベントの自粛要請等、社会・経済活動への影響は、ワクチンの普及等により、2021年8月頃を目途に徐々に緩和されるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,714千円
② 短期金銭債務	1,001千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高	768千円
------------	-------

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	43株
------	-----

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	7,311
減価償却	1,278
一括償却資産	348
未払費用	3,914
資産除去債務	712
ポイント引当金	5,177
関係会社株式	2,208
貸倒引当金	62,042
減損損失	927
税務上の繰越欠損金	435,140
その他	175
繰延税金資産小計	519,238
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△388,165
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△67,115
評価性引当額小計	△455,280
繰延税金資産合計	63,957

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	可利瑪股份有限公司	所有 直接 100.0%	業務受託	業務受託にかかる立替払(注)	8,841	立替金	1,044	
				顧客対応業務の相互協力	対顧客送金にかかる立替払	37,853	立替金	2,670
						10,265	未払金	1,001

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、業務にかかる実費相当分を請求しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	丸林耕太郎	被所有 直接 29.12% 間接 6.68%	当社代表取締役	債務被保証 (注) 1	48,372	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アニマリズムグループ株式会社	被所有 直接 6.68%	当社代表取締役が100%所有する資産管理会社	新株予約権の行使 (注) 2	75,640	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の本社事務所の賃貸借契約に対して債務保証を受けております。なお、取引金額は、当事業年度の地代家賃の支払額を記載しております。これに係る保証料の支払いはありません。
2. 2013年8月30日付の取締役会決議、2015年2月27日付の取締役会決議及び2016年2月24日付の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 161円19銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 35円33銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

## 株式取得による子会社化

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、株式会社FANTIST（以下「FANTIST社」という）の株式を取得して同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

### (1) 株式取得の目的

FANTIST社は、キャンドル業界やアート業界など、各業界の人気アーティスト達がレッスン動画を作成し、その動画を販売できるプラットフォーム「FANTIST」を運営しています。このFANTIST社を当社グループが子会社化することで、「FANTIST」に登録する多くのアーティストが、当社が運営する日本最大級のハンドメイドマーケットプレイス「Creema」にて作品を販売する、また「Creema」に登録しているクリエイターが、「FANTIST」にてレッスン動画を公開・販売するといったことがシームレスに可能となります。これにより、FANTIST社及び当社グループは、アーティスト・クリエイター、並びに彼らの商品や動画を購入するユーザーの方々に対し、より一層優れた顧客体験を提供することが実現可能となり、両社ともに一層の成長が見込めると考え、今回の子会社化に至りました。

### (2) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 株式会社FANTIST
- ② 事業の内容 アーティストの作品及び動画販売を行うECプラットフォームサイトの運営等
- ③ 資本金の額 5,000千円

### (3) 株式取得の時期

2021年4月20日（予定）

### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 500株
- ②取得価額 契約上の守秘義務により非開示

なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的かつ適正に算定しており、この結果に基づいた相手先との協議の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

- ③取得後の持分比率 100%

### (6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。